

風評被害の払拭のための取組に対する支援を行う		施策番号275-2
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	66	消費者庁
章	第4	
節	4	作成年月
項	(5)	平成25年5月
目	②	
予算措置の状況		
<p>【平成25年度】</p> <p>食品と放射能に関するリスクコミュニケーション 19百万円【復興特会】</p> <p>国と地方のコラボレーションによる先駆的プログラムの実施 500百万円の内数【一般会計】</p>		
施策の内容		
<p>平成25年4月26日に公表した「食品と放射能に関する消費者理解増進のための施策の方針」に基づき、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品中の放射性物質に関する検査の実施と情報提供の推進 ・リスクコミュニケーションの重点的展開 ・積極的な消費者教育・啓発の推進 ・地方消費者行政活性化基金等を用いた支援を実施。 		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページにおいて、適宜時点修正を行い正確な情報を発信する。(第3 2(5)②別掲) ・冊子「食品と放射能Q&A」の改訂を行い、最新の情報を提供する。(第3 2(7)⑥別掲) ・食品と放射能に関するリスクコミュニケーションに関しては、これまで同様の取組に加え、地域性や属性等による消費者選好の違いに即した内容のものも順次開催予定。(第3 2(5)②別掲) ・平成25年度予算において、地方消費者行政活性化基金の仕組みを活用し、風評被害の防止等の先駆的なテーマを国から提案して、地方自治体と連携して事業を実施する。 		

途上国の要望を踏まえた工業用品等の供与		施策番号276
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	66	外務省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(5)	平成25年5月
目	②	
予算措置の状況		
<p>【平成25年度】</p> <p>・「途上国の要望を踏まえた工業用品等の供与」 2,000百万円の内数【一般会計】</p>		
施策の内容		
<p>○福島県を含む被災地の企業が我が国技術に基づき製造する工業製品等を途上国に供与することで、これら製品の需要を創出し被災地企業の海外販路拡大を目指す。</p> <p>○途上国に供与する製品については、途上国の要望を踏まえつつ、福島県を含む東日本大震災の被災地に所在する企業から調達することで、開発途上国の経済社会開発を支援すると同時に、被災地の雇用創出や経済復興の促進を目指す。</p> <p>○被災地で生産され安全性の確認された工業用品等を途上国に供与し、風評被害に悩む被災地産品の優位性を海外にアピールする。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<p>○平成24年度当初予算(20億円:一般会計)のうち、9.5億円分については、平成25年度中に途上国との間で交換公文の締結を行った上で、本件供与資金により被援助国側が競争入札を通じた調達手続きを実施する予定。</p> <p>○また、平成25年度予算により、引き続き途上国の要望を踏まえつつ、福島県を含む被災地で生産された工業用品等の供与に向けて、供与先国を調整予定。</p>		

諸外国・地域における輸入規制の撤廃・緩和に向けた働きかけ		施策番号277
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	66	外務省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(5)	平成25年5月
目	②	
予算措置の状況		
<p>平成25年度は本件を主目的とする特段の予算措置はないが、既存予算の中で実施予定。</p>		
施策の内容		
<p>関係省庁・機関で密接に連携し、各国の輸入規制措置について情報収集を行うとともに、出荷制限等の我が国の措置について各国政府に正確な情報を迅速に伝達し、輸入規制の緩和及び撤廃に向けて働きかけを実施。また、日本製品の安全性をアピールする目的で、被災地製品のPR事業や招へい事業等も実施。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度以降は新たに6カ国（ペルー、ギニア、ニュージーランド、コロンビア、マレーシア、エクアドル）が規制を完全に解除（震災後延べ11カ国）。一方で、中国等では、依然として輸入停止を含む厳しい措置が継続されており、粘り強い対応が必要。 ・今後も、各国の規制措置の経過も踏まえ、風評被害を早期に緩和・解消すべく、粘り強く取り組んでいく。 		

我が国食品に対する輸入規制の緩和・撤廃に向けた関係国への働きかけ		施策番号278
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	66	農林水産省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(5)	平成25年5月
目	②	
予算措置の状況		
<p>【平成25年度】</p> <p>・輸入規制緩和の働きかけのための科学的データの整備 81百万円【一般会計】</p>		
施策の内容		
<p>○東京電力福島第1原子力発電所事故を受け、多くの国と地域が、我が国農林水産物・食品に対する輸入規制を行っている状況であり、これに対し我が国はモニタリング結果等の科学的データの提供を行うことにより、政府一体となって輸入規制の緩和・撤廃に努めているところ。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<p>○我が国の働きかけの結果、11カ国が輸入規制を撤廃（平成25年5月9日現在）。</p> <p>○今後とも輸入規制を行っている国に対し、引き続きモニタリング結果や我が国の措置等を示しつつ、粘り強く働きかけを行っていく。</p>		

食べて応援しよう！キャンペーン		施策番号279
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	66	農林水産省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(5)	平成25年5月
目	②	

予算措置の状況

【平成24年度(補正)】

・福島産農産物等戦略的情報発信事業 1,299百万円【復興特会】

【平成25年度】

・福島産農産物等戦略的情報発信事業 297百万円【復興特会】

・農産物等消費応援事業 126百万円【復興特会】

施策の内容

○被災地産食品を積極的に消費することによって、産地の活力再生を通じた被災地の復興を応援するため、多様な関係者間で一体感を醸成できるよう共通のキャッチフレーズ「食べて応援しよう！」を掲げた販売促進フェアの開催や社内食堂、飲食店等での被災地産食品の積極的な利用をしていただくよう業界団体等への働きかけを実施。

○被災地及び周辺地域で生産・加工された農林水産物等の消費の拡大を促すため、被災地の復興を応援する取組に加え、消費者の当該農林水産物等に対する信頼を確保するためのPR活動について官民の連携による取組を推進。

○特に、福島県産農産物等については、産地と連携し出荷時期に合わせて戦略的にPRを行う取組を、福島県と連携して実施。

施策の進捗状況及び今後の予定

○「食べて応援しよう！」の取組件数553件。うち、福島県産品を取り扱った取組件数は297件(平成25年4月末時点)

○観光庁が実施している東北観光博と連携し、東北の旬の食材や被災地の応援フェア等の情報を新聞や雑誌で効果的に発信。

○今後、被災地域での復興を意欲的に取組んでいる農家等についてTVや新聞、雑誌等で効果的に情報発信するとともに、引き続き、官民の連携により「食べて応援しよう！」の応援フェアやイベントの取組の拡大を推進していく考え。

○また、福島県産農産物等への支援については、福島県と連携を密にし効果的に実施していく考え。

- ・テレビCM(TOKIOによる野菜編、モモ編、米編等)
- ・メディア、バイヤー向けの産地ツアーの実施
- ・全国へのキャラバン隊の派遣
- ・県内市町村や民間団体等が行うPR事業への支援 等

農産物等輸出回復事業等		施策番号280
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	66	農林水産省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(5)	平成25年5月
目	②	
予算措置の状況		
<p>【平成23年度(第1次補正)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出農産物等信頼回復活動事業 24百万円【一般会計】 <p>【平成23年度(第2次補正)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出農産物等信頼回復活動事業 448百万円【一般会計】 <p>【平成23年度(第3次補正)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産物等輸出回復事業 100百万円【一般会計】 <p>【平成23年度(第4次補正)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産物等輸出拡大緊急対策事業 277百万円【一般会計】 <p>【平成24年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産物等輸出回復事業 238百万円【復興特会】 		
施策の内容		
<p>○東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けて大幅に減少した輸出を回復するために、メディア等を活用して日本産食品の安全性や魅力を伝えるための情報発信を行い、海外の消費者の信頼回復を図ることが重要。</p> <p>○このため、海外メディアを活用して、輸出先国の一般消費者等に対し日本産品の安全性や魅力を伝え需要を喚起するとともに、特に大きな影響が出ている被災地の産品のプロモーション等を行うことにより、縮小した日本産食品の輸出の回復と拡大を図る。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<p>○放射能検査機器の導入への支援を通じて都道府県及び民間検査機関に計11台のゲルマニウム半導体検査機器を整備した。</p> <p>○アジア地域を中心に日本産食品の安全性、魅力等のPRを実施した。</p> <p>○国際見本市の機会等を活用した被災地産品のプロモーション活動やメディアを活用したPRを実施した。</p>		

農商工連携等の活用による被災地等復興促進支援事業		施策番号281
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	66	経済産業省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(5)	平成25年5月
目	②	
予算措置の状況		
施策の内容		
<p>「農商工連携等の活用による被災地等復興促進支援事業」 被災中小企業が農商工連携、異分野連携、地域資源やものづくり基盤技術の活用等により行う新商品開発や販路開拓への取組等を支援する。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<p>・農商工連携等の活用による被災地等復興促進支援事業 35件(福島県に拠点がある中小企業を連携体を含む事業)に補助金を交付した。</p>		

工業品等に係るビジネスマッチング・商品開発支援事業		施策番号282
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	66	経済産業省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(5)	平成25年5月
目	②	
予算措置の状況		
<p>【平成25年度】</p> <p>・工業品等に係るビジネスマッチング・商品開発支援事業 200百万円【復興特会】</p>		
施策の内容		
<p>被災地の風評被害を払拭し、被災地域の持続的な復興・振興や地域経済の活性化を図るため、被災地域と地域外との取引を促進することで、国内外を問わず被災地域産品の販路開拓(ビジネスマッチング、商品開発)を支援する。</p> <p>補助率は、ビジネスマッチング事業が定額、商品開発支援事業が1/2補助となっている。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<p>工業品等に係るビジネスマッチング・商品開発支援事業(平成23年度3次補正)により被災地域産品の販路開拓を支援してきた。</p> <p>平成25年度は、4月に公募を終了しており、6月に採択者を決定し、月内を目処に事業が開始する予定。</p>		

伝統的工芸品産業復興対策支援		施策番号283
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	66	経済産業省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(5)	平成25年5月
目	②	
予算措置の状況		
<p>【平成25年度】</p> <p>・伝統的工芸品産業復興対策支援補助金 200百万円【復興特会】</p>		
施策の内容		
<p>(1)産地活性化事業(補助率:2/3以内)</p> <p>特定被災区域に位置する伝統的工芸品の製造事業者または特定被災区域の伝統的工芸品産業の活性化を支援する事業者(産地プロデューサー等)が実施する以下の事業。</p> <p>①後継者育成・創出事業②需要開拓・意匠開発事業③産地振興事業④産地プロデューサー事業</p> <p>(2)生産基盤確立・強化事業</p> <p>特定被災区域において伝統的工芸品製造のために必要な生産設備等の整備、原材料確保、試作品製作に係る取組み等を支援。</p> <p>①生産設備等整備事業(定額補助)</p> <p>②原材料確保・試作品製作事業(補助率:3/4以内)</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<p>○ 平成24年度については18事業者に対して補助金を交付。25年度については5月中旬頃二次公募開始予定。</p>		

被災地の伝統工芸品等を活用したクール・ジャパン海外展開事業		施策番号284
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	66	経済産業省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(5)	平成25年5月
目	②	
予算措置の状況		
<p>【平成23年度(第3次補正)】</p> <p>・平成23年度地域経済産業活性化対策費補助金(被災地域販路開拓支援事業(被災地の伝統工芸品等を活用したクール・ジャパン海外展開)) 250百万円【一般会計】</p>		
施策の内容		
<p>被災地域の伝統工芸品等の分野において、販路開拓(テストマーケティング、ビジネスマッチング等)を支援し、被災地域の風評被害を払拭し、海外販路を拡大することで、被災地域の持続的な復興・振興や地域経済の活性化を図る。</p> <p>具体的には、クール・ジャパンを担う中小企業、職人、クリエイター、海外の販路開拓を担う内外の企業、メディア等がチーム(コンソーシアム)を組み、プロジェクトを統括しながらターゲット国と分野を決め、海外市場を開拓することにより、「業種を越えたチームづくり→市場調査→市場開拓→成果の検証→実際の事業展開」という民間の一貫した取組みを支援することで、クール・ジャパンを競争力の源泉とする新たな成長産業群を創出し、雇用を創出する。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<p>○ 平成23年1月27日(火)～平成24年1月31日(火)に公募を実施。3月5日付けで7件を採択、3月30日付けで交付決定。</p> <p>○ 平成25年3月で事業終了</p>		